

地域再生計画（地方創生港整備推進交付金）中間評価調書

都道府県名	山口県	事業実施主体	山口県・柳井市	地域再生計画名	海がっなぐ柳井の魅力再発見プロジェクト
計画期間	令和２年度～令和６年度	評価責任者	山口県土木建築部長、柳井市長		

①地域再生計画に記載した 数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		中間評価	達成状況		中間目標値の実現状況に関する評価	
	指標 1	柳井市の観光客の減少数抑制	4,127 人/年	H25-H29	3,181 人/年	R2-R3	-28,025 人/年	2,236 人/年		R2-R6	○	指標総 数	達成数
指標 2	柳井港のフェリー貨物の減少量抑制	688 台/年	H25-H29	596 台/年	R2-R3	-1,199 台/年	504 台/年	R2-R6	○	4	4	・新型コロナウイルス感染拡大防止対策の影響で令和元年度から２年度にかけて貨物量が大幅に減少した。 ・その後、フェリーの利用促進・航路維持に向けた港湾施設の整備や柳井市の観光振興策の実施等により、中間実績値は増加に転じている状況であり、目標達成の見込みである。	
指標 3	平郡漁港の陸揚量の減少量抑制	8.6 t/年	H25-H29	8.6 t/年	R2-R3	1.1 t/年	5.2 t/年	R2-R6	○			中間目標値以上の減少抑制が図られており、目標達成の見込みである。	
指標 4	平郡漁港の漁業従事者の減少数抑制	5 人/年	H25-H29	5 人/年	R2-R3	2 人/年	3 人/年	R2-R6	○			中間目標値以上の減少抑制が図られており、目標達成の見込みである。	
②事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価							
			計画	中間年度 (R4)	最終実績 見込み								
	特別措置を適用して行う事業	港湾整備事業（港湾施設） 岸壁 浮桟橋 物揚場 護岸 可動橋 旅客通路改良	360m 2基 455m 87m 107m 0m 2基 1式	270m 1基 87m 0m 0基 0式	360m 2基 455m 107m 2基 1式	当初計画に対し、整備量から見る進捗率(事業費ベース)は、56%と概ね計画通りに進んでおり、引き続き、計画に即した整備を目指していく。							
		漁港整備事業（漁港施設） 岸壁 泊地	81m 1,285m	81m 0m	81m 1,285m	当初計画に対し、整備量から見る進捗率(事業費ベース)は、72%と概ね計画通りに進んでおり、引き続き、計画に即した整備を目指していく。							
	その他の事業	-	-			-							
計画外で独自に実施した事業	離島漁業再生支援交付金事業	離島漁業の再生のため、地域資源である漁場の生産力の向上を図りつつ、地域の創意工夫により各島の特性を最大限に活用していくこと、新規就業者の確保・定着を促進する必要があることから、交付金による支援を実施する。	離島漁業の再生のために、種苗放流や産卵場・育成場の整備を行い、地域資源である漁場の生産力の向上を図っている。 平郡島では、令和4年度に種苗放流としてアワビ、カサゴ、サザエ、マダイ、キジハタの放流を行い、産卵場・育成場の整備としてタコつぼの投入や漁船捲上施設の補修を行った。										
	空き家バンク制度	所有者等から空き家に関する登録の申し込みを受け、登録を行った空き家の情報を公開するとともに、利用登録を行った者に対し、空き家の紹介を行う仕組み。市内の空き家の有効利用を通して移住・定住促進による地域の活性化を図る。	空き家に入居する際にかかる初期投資を支援する「空き家バンク改修補助金制度」や「空き家バンク家財撤去補助金制度」等の制度と連携しながら、市内の空き家の紹介を行い、市外から柳井市への移住・定住の促進に努めている。										
	がんばれ地域！夢プラン応援事業	人口減少や少子高齢化等様々な社会情勢の変化により、地域住民の生活やコミュニティ活動に生じてくる課題に対し、地域住民の自主的・主体的な活動により、課題解決策や地域の特性を生かした地域の活性化策を描いた、地域の将来像や具体的な目標、行動計画等を定めていく取組を実施する。	活力あふれる地域の実現を図るために、自主的・主体的に地域の課題や解決策、将来目標、役割分担等を定めた地域の将来計画を策定するための支援を柳井市内の地区ごとに行っている。令和2年3月には、平郡西地区において、若者が帰ってきたいと思える島にするために平郡西いいところマップを作り、情報発信するといった方策を定めた「平郡西地区夢プラン～やさしい島・いやしの島～」を策定した。										
	地域おこし協力隊制度	人口減少や高齢化等の進行が著しい地方で、地域外の人材を積極的に受け入れ、その定住・定着を図ることで、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした取組を実施する。	都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、地域ブランドや地場産品の開発販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などの地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図っている。柳井市では令和5年3月時点で、1名が、県外から柳井市へ定住している。										
③評価方法	山口県土木建築部評価システム検討委員会及び柳井市港整備推進交付金事業評価委員会を開催し、達成状況の評価・検討を行った。												
④中間評価の公表方法	山口県及び柳井市のホームページに掲載												
⑤計画全体の総合評価	本地域再生計画では、地方創生港整備推進交付金を活用して柳井港及び平郡漁港を一体的な整備を行い、地域産業の基盤強化を図ること等により、柳井市の観光客の減少数抑制や平郡漁港の陸揚量の減少量抑制等といった指標を達成することを目標としている。 中間評価時点において、指標１、２、３、４の全てについて、目標を達成していることから一定の効果が発現しているものと考えられる。												
⑥今後の方針等	中間評価結果の反映状況					有りの場合その具体的内容							
	地域再生計画の見直し（有・ 無 ）					-							
	令和６年度予算要望額への反映（有・ 無 ） 有りの場合の増減額 千円					-							
⑦今後の方針等に対する対応	本地域再生計画については、事業が円滑に進んでおり、引き続き計画に即した整備を実施することにより、柳井港の利用者数減少抑制や陸揚量の減少量抑制、定住定着の取組等の効果が発現し、柳井地域の活性化につながるものと考えている。このため、効果発現に向けて引き続き事業を推進する。												